

令和 3 年度

十日町市水道事業会計予算書

令和3年度 十日町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度十日町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,262 戸
(2) 年間総給水量	3,436,250 m ³
(3) 一日平均給水量	9,414 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設改良費
	242,710 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	712,411 千円
第1項 営業収益	623,912 千円
第2項 営業外収益	88,444 千円
第3項 特別利益	55 千円

支 出

第1款 水道事業費用	679,278 千円
第1項 営業費用	637,513 千円
第2項 営業外費用	40,455 千円
第3項 特別損失	310 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額228,803千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,008千円、過年度分損益勘定留保資金184,321千円及び繰越利益剰余金処分額25,474千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	242,401 千円
第1項 企業債	159,300 千円
第3項 繰入金	2,939 千円
第4項 補助金	11,161 千円
第5項 負担金	3,456 千円
第6項 補償金	59,000 千円
第7項 加入金	6,545 千円

支 出

第1款 資本的支出	471,204 千円
第1項 建設改良費	309,041 千円
第2項 企業債償還金	162,163 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
窓口受付業務等委託経費	平成29年度から 令和4年度まで	97,995千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施 設 改 良 事 業	159,300	証書借入	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 49,123 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、33,789千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、7,657千円と定める。

令和3年3月 3日提出

十日町市長

関 口 芳 史

令和3年3月 日議決

十日町市議会議長

鈴 木 一 郎

十日町市水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和3年度	予算実施計画		4
2	令和3年度	予定キャッシュ・フロー計算書		24
3	令和3年度	給与費明細書		25
4	令和3年度	債務負担行為に関する調書		33
5	令和3年度	予定貸借対照表		34
6	令和2年度	予定損益計算書		37
7	令和2年度	予定貸借対照表		38
8	注 記			41

令和3年度 十日町市水道事業会計 予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		712,411	688,241	24,170
1 営業収益		623,912	636,212	△12,300
	1 給水収益	623,700	636,000	△12,300
	4 その他営業収益	212	212	
2 営業外収益		88,444	51,975	36,469
	2 他会計補助金	33,789	0	33,789
	4 他会計負担金	2,584	2,845	△261
	5 長期前受金戻入	52,063	49,123	2,940
	6 雑収益	8	7	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給水収益	623,700	給水収益	623,700
2 手数料	172	給水装置検査手数料	150
		工事業者指定手数料	20
		督促手数料	1
		納入証明手数料	1
3 雑収益	40	水道管破損等事故補償料	20
		量水器破損等補償料	20
1 他会計補助金	33,789	一般会計補助金	33,450
		一般会計補助金（過疎債償還分）	339
1 他会計負担金	2,584	一般会計負担金	592
		消火栓移設修繕費負担金	223
		下水道事業会計負担金	1,769
1 補助金戻入	4,203	補助金戻入	4,203
4 受贈財産評価額戻入	857	受贈財産評価額戻入	857
5 寄附金戻入	63	寄附金戻入	63
6 工事負担金戻入	21,380	工事負担金戻入	21,380
7 補償金戻入	22,793	補償金戻入	22,793
8 加入金戻入	2,767	加入金戻入	2,767
2 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
4 その他雑収益	7	土地使用料	4
		公務災害補償基金負担金戻入金	1
		特定収入分消費税額	2

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 特別利益		55	54	1
	2 過年度損益修正益	1	1	
	3 その他特別利益	54	53	1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
3 賞与引当金戻入	1	賞与引当金戻入 1
6 貸倒引当金戻入	1	貸倒引当金戻入 1
7 その他特別利益	52	原子力発電所賠償金 52

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		679,278	655,940	23,338
1 営業費用		637,513	616,060	21,453
	1 原水及び浄水費	200,218	200,668	△450

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	1,925	一般職給料	1,925
2 手当	785	時間外勤務手当	200
		休日勤務手当	10
		期末手当	280
		勤勉手当	207
		寒冷地手当	37
		通勤手当	51
3 賞与引当金繰入額	285	賞与引当金繰入額	238
		法定福利費引当金繰入額	47
5 法定福利費	519	職員共済組合負担金	511
		地方公務員災害補償基金負担金	8
8 備用品費	1,173	事務用備用品費	1,173
9 燃料費	137	軽油代	13
		灯油代	124
10 光熱水費	692	施設用電灯料	665
		その他	27
12 通信運搬費	2,643	電話料	122
		電話回線専用料	2,521
13 委託料	80,764	浄配水施設運転管理委託料	80,000
		高圧自家受電設備試験委託料	264
		産業廃棄物処理委託料	500
14 手数料	8,665	水質検査手数料（十日町）	3,308
		水質検査手数料（川西）	3,263
		清掃点検手数料	433
		その他	1,661
16 修繕費	2,000	施設・機械設備等修繕費	2,000
20 動力料	96,250	施設用電力料（高圧・低圧）	96,250
21 薬品費	3,380	浄水処理用薬品出庫費用	3,380
24 負担金	1,000	負担金	1,000

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	69,328	50,386	18,942

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	6,313	一般職給料	6,313
2 手当	3,481	扶養手当	318
		住居手当	270
		時間外勤務手当	670
		休日勤務手当	40
		期末手当	993
		勤勉手当	700
		寒冷地手当	140
		通勤手当	110
		児童手当	240
3 賞与引当金繰入額	1,151	賞与引当金繰入額	962
		法定福利費引当金繰入額	189
5 法定福利費	2,032	職員共済組合負担金	2,005
		地方公務員災害補償基金負担金	27
8 備用品費	218	配水関係備用品費	77
		給水関係備用品費	126
		法令集追録ほか参考図書	15
12 通信運搬費	119	通信運搬費	119
13 委託料	8,104	漏水調査委託料	500
		管網図等作成委託料	7,604
14 手数料	4,736	量水器交換手数料（十日町）	3,821
		量水器交換手数料（川西）	915
15 賃借料	211	施設用地借地料	26
		無線設備リース料	185
16 修繕費	31,908	漏水修繕費	27,950
		消火栓移設修繕費	220
		量水器取替出庫費用	3,338
		その他	400
19 路面復旧費	11,000	舗装本復旧費	11,000
22 材料費	55	材料費	55

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 総係費	48,790	56,935	△8,145

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	3,304	一般職給料	3,304
2 手当	1,295	時間外勤務手当	360
		休日勤務手当	20
		期末手当	505
		勤勉手当	373
		寒冷地手当	37
3 賞与引当金繰入額	516	賞与引当金繰入額	431
		法定福利費引当金繰入額	85
5 報酬	132	報酬	132
6 法定福利費	1,048	職員共済組合負担金	1,035
		地方公務員災害補償基金負担金	13
7 旅費	575	費用弁償	80
		普通旅費	495
13 備用品費	1,840	一般備用品	1,470
		車両用備用品	370
14 燃料費	326	ガソリン代	228
		軽油代	98
16 印刷製本費	1,238	印刷製本費	1,238
17 通信運搬費	1,561	事務所用電話料	129
		郵便代	1,420
		専用回線料	12
18 広告料	29	広告料	29
19 委託料	28,515	情報処理業務委託料	3,568
		清掃委託料	588
		窓口受付業務等委託料	19,746
		公営企業会計経理業務委託	1,669
		水道料金適正化検討支援業務委託	2,944
20 手数料	1,446	口座振替手数料	874
		システム保守手数料	15
		コンビニ収納代行手数料	481
		車両点検手数料	76

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7 減価償却費	302,728	292,097	10,631
	8 資産減耗費	16,449	15,974	475
2 営業外費用		40,455	38,570	1,885
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,533	28,688	1,845

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
21 賃借料	2,727	コピー機リース料	286
		パソコンシステムリース料	2,441
22 修繕費	630	事務用機器等修繕費	100
		自動車修繕費	530
28 研修費	165	研修会等参加負担金	165
29 食糧費	33	食糧費	33
31 会費負担金	521	日本水道協会会費ほか	261
		会費負担金	260
32 保険料	513	建物損害共済基金分担金	140
		自動車保険料	149
		水道賠償責任保険料	224
33 公課費	67	自動車重量税	67
34 貸倒損失	10	貸倒損失	10
35 貸倒引当金繰入額	2,299	貸倒引当金繰入額	2,299
1 有形固定資産減価償却費	301,296	建物減価償却費	25,403
		建物附属設備減価償却費	8,496
		構築物減価償却費	171,027
		機械装置減価償却費	95,981
		車両運搬具減価償却費	299
		工具器具備品減価償却費	8
		その他有形固定資産減価償却費	82
2 無形固定資産減価償却費	1,432	庁舎利用権減価償却費	1,432
1 固定資産除却費	16,448	構築物除却費	13,051
		機械装置除却費	3,397
2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
1 企業債利息	30,533	財政融資資金	23,534
		地方公共団体金融機構	6,999

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 消費税及び地方消費税	9,910	9,870	40
	6 雑支出	12	12	
3 特別損失		310	310	
	4 過年度損益修正損	310	310	
4 予備費		1,000	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 消費税及び地方消費税	9,910	確定消費税	9,910
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 その他雑支出	11	たな卸資産調整額	1
		非課税売り上げに対する4条課税仕入消費税	9
		非課税売り上げに対するたな卸資産課税仕入	1
1 貸倒損失	10	貸倒損失	10
2 過年度損益修正損	300	水道料金過年度分修正	300
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		242,401	240,170	2,231
1 企業債		159,300	184,000	△24,700
	1 企業債	159,300	184,000	△24,700
3 繰入金		2,939	0	2,939
	1 繰入金	2,939	0	2,939
4 補助金		11,161	14,800	△3,639
	1 国庫補助金	7,000	14,800	△7,800
	3 他会計補助金	4,161	0	4,161
5 負担金		3,456	3,345	111
	1 工事負担金	3,456	3,345	111
6 補償金		59,000	31,480	27,520
	1 補償金	59,000	31,480	27,520
7 加入金		6,545	6,545	
	1 加入金	6,545	6,545	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	159,300	企業債(財政融資資金)	159,300
1 他会計繰入金	2,939	他会計繰入金	2,939
1 国庫補助金	7,000	国庫補助金	7,000
1 他会計補助金	4,161	一般会計補助金(過疎債償還分)	4,161
1 工事負担金	3,456	消火栓工事負担金	3,456
1 移設補償金	59,000	配水管布設替工事補償金	59,000
1 加入金	6,545	加入金(一般新設)	5,059
		加入金(口径変更)	1,486

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		471,204	453,397	17,807
1 建設改良費		309,041	316,232	△7,191
	1 施設改良費	242,710	285,200	△42,490
	2 営業設備費	862	280	582
	3 事務費	65,469	30,752	34,717

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 工事請負費	242,710	配水管布設替工事	166,600
		配水管布設工事	10,100
		施設改良費	43,200
		耐震化事業関連工事	19,400
		消火栓新設工事	3,410
1 量水器	312	量水器新設出庫費用	312
2 工具器具備品購入費	550	工具器具備品購入費	550
1 給料	13,473	一般職給料	11,916
		会計年度任用職員給料	1,557
2 手当	8,963	扶養手当	1,032
		住居手当	318
		時間外勤務手当	1,270
		休日勤務手当	80
		期末手当	2,926
		期末手当（会計年度任用職員）	103
		勤勉手当	1,996
		寒冷地手当	177
		通勤手当	101
		通勤手当（会計年度任用職員）	120
		児童手当	840
5 法定福利費	3,901	職員共済組合負担金	3,849
		地方公務員災害補償基金負担金	52
13 委託料	38,300	設計業務委託料	38,300
14 手数料	424	設計積算システム保守点検手数料	424
15 賃借料	408	設計積算システム使用料	408

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 企業債償還金		162, 163	136, 165	25, 998
	1 企業債償還金	162, 163	136, 165	25, 998
5 予備費		0	1, 000	△1, 000
	1 予備費	0	1, 000	△1, 000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	162,163	企業債償還金(財政融資資金) 136,524 企業債償還金(地方公営企業金融機構資金) 25,639

令和３年度 十日町市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和３年４月１日から令和４年３月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	16,409
減価償却費	302,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,615
引当金の増減額(△は減少)	△ 37,142
長期前受金戻入額	△ 52,063
支払利息	30,533
固定資産除却費	16,448
未収金の増減額(△は増加)	8,245
未払金の増減額(△は減少)	1,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	73
小計	287,891
利息の支払額	△ 30,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	257,358
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 283,349
国庫補助金等による収入	10,525
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	65,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,019
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	159,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 162,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,863
資金増加額(又は減少額)	47,476
資金期首残高	988,021
資金期末残高	1,035,497

令和3年度 十日町市水道事業会計 給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	7 (1)	132	25,015	15,075	40,222	7,821	48,043
前年度	14	8 (1)	77	32,646	19,228	51,951	10,344	62,295
比 較	△ 2	△ 1	55	△ 7,631	△ 4,153	△ 11,729	△ 2,523	△ 14,252

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,350	588		2,500	150		
前年度	1,512	648	456	3,000	150		
比 較	△ 162	△ 60	△ 456	△ 500			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				5,682	4,032	391	382
前年度				7,265	5,105	495	597
比 較				△ 1,583	△ 1,073	△ 104	△ 215
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				15,075			
前年度				19,228			
比 較				△ 4,153			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	7	132	23,458	14,852	38,442	7,821	46,263
前年度	14	8	77	31,119	19,079	50,275	10,344	60,619
比 較	△ 2	△ 1	55	△ 7,661	△ 4,227	△ 11,833	△ 2,523	△ 14,356

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,350	588	0	2,500	150		
前年度	1,512	648	456	3,000	150		
比 較	△ 162	△ 60	△ 456	△ 500			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				5,579	4,032	391	262
前年度				7,202	5,105	495	511
比 較				△ 1,623	△ 1,073	△ 104	△ 249
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				14,852			
前年度				19,079			
比 較				△ 4,227			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(1)		1,557	223	1,780		1,780
前年度		(1)		1,527	149	1,676		1,676
比 較				30	74	104		104

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				103			120
前年度				63			86
比 較				40			34
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				223			
前年度				149			
比 較				74			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	
給料	△ 7,631	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減 給料の改定率 給与の改定実施時期	%
		昇給に伴う増加分	268	昇給に伴う増加 平均昇給率 昇給期別職員数	1.07 % (昇給期) (職員数) 1月 7 人 4月 (1) 人
		その他の増減分	△ 7,899	人事異動等に伴う増減 本年度 前年度 増 減	7 (1) 人 8 (1) 人 -1 (-) 人
手当	△ 4,153	制度改正に伴う増減分	0	制度改正に伴う増減	千円
		その他の増減分	△ 4,153	人事異動等に伴う増減 扶養手当 住居手当 管理職手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 夜間勤務手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 単身赴任手当 地域手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 通勤手当 宿日直手当 初任給調整手当 退職手当	△162 千円 △60 千円 △456 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 △1,583 千円 △1,073 千円 △104 千円 △215 千円 千円 千円 千円

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	279,262
	平均給与月額(円)	337,000
	平均年齢(歳)	38.4
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	324,156
	平均給与月額(円)	389,542
	平均年齢(歳)	45.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	147,900	同じ	同じ
大 学 卒	182,200		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本年度 令和2年 12月1日現在	1級	2	28.6	1級		
	2級			2級		
	3級	4	57.1	3級		
	4級	1	14.3	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級		0.0	7級		
	計	7	100.0	計		
前年度 令和元年 12月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	5	62.5	3級		
	4級	2	25.0	4級		
	5級			5級		
	6級	1	12.5	6級		
	7級			7級		
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師（以下「係長等」という。）の職務
	4級	1 課長補佐、副参事（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5級	1 課長、参事（以下「課長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 局長（以下「局長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)	1	
		4 号給 (人)	6	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	6	
	比率 (B) / (A) (%)		75.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月(月分)	12月(月分)			
本年度	期末手当	1.275 [0.700]	1.275 [0.700]	2.550 [1.400]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		
前年度	期末手当	1.300 [0.725]	1.250 [0.675]	2.550 [1.400]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.225 [1.175]	2.175 [1.125]	4.400 [2.300]		
国の制度	期末手当	1.275 [0.725]	1.275 [0.725]	2.550 [1.450]	有 [有]	
	勤勉手当	0.950 [0.450]	0.950 [0.450]	1.900 [0.900]	有 [有]	
	計	2.225 [1.175]	2.225 [1.175]	4.450 [2.350]		

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和3年度 十日町市水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
	千円		千円		千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	97,995	平成29年度から 令和2年度まで	68,376	令和3年度から 令和4年度まで	29,619	29,619

令和3年度 十日町市水道事業会計 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,666	
ロ 立 木		0	
ハ 建 物	1,233,475		
減価償却累計額	<u>△ 475,164</u>	758,312	
ニ 建 物 附 属 設 備	143,017		
減価償却累計額	<u>△ 50,972</u>	92,045	
ホ 構 築 物	8,616,895		
減価償却累計額	<u>△ 4,420,793</u>	4,196,102	
ヘ 機 械 及 び 装 置	4,301,187		
減価償却累計額	<u>△ 2,660,148</u>	1,641,039	
ト 車 両 運 搬 具	21,245		
減価償却累計額	<u>△ 19,520</u>	1,725	
チ 工 具 器 具 備 品	21,430		
減価償却累計額	<u>△ 19,421</u>	2,010	
リ リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヌ 建 設 仮 勘 定		14,936	
ル その他有形固定資産	905		
減価償却累計額	<u>△ 571</u>	334	
有形固定資産合計			6,814,168

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		0	
ロ 庁 舎 利 用 権		3,453	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
ニ リース資産		0	
無形固定資産合計			<u>3,453</u>
固定資産合計			6,817,621

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,035,497	
(2) 未収金	48,981		
貸倒引当金	<u>△ 4,147</u>	44,835	
(3) 受取手形	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 貯蔵品		5,096	
(5) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	

(単位：千円)

(6) 前払金		0	
(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,085,428
資産合計			7,903,049

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
ロ その他の企業債
企業債合計

2,635,287

0

2,635,287

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
ロ その他の長期借入金
他会計借入金合計

0

0

0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ 修繕引当金
ハ 特別修繕引当金
ニ その他の引当金
引当金合計
固定負債合計

0

0

0

0

0

2,635,287

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
ロ その他の企業債
企業債合計

173,683

0

173,683

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
ロ その他の長期借入金
他会計借入金合計

0

0

0

(単位：千円)

(3) リース債務		0	
(4) 未払金		12,906	
(5) 前受金		0	
(6) 前受収益		0	
(7) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	1,952		
ハ修繕引当金	0		
ニ特別修繕引当金	0		
ホその他の引当金	0		
引当金合計		1,952	
(8) その他流動負債		106,361	
流動負債合計			294,902
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,051,688	
収益化累計額		△ 1,860,293	
繰延収益合計			1,191,396
負債合計			4,121,585
資 本 の 部			
6. 資本金			3,578,976
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ他会計負担金	0		
ロ受贈財産評価額	606		
ハ寄附金	0		
ニ工事負担金	0		
ホ補償金	0		
ヘ加入金	0		
トその他の資本剰余金	0		
資本剰余金合計		606	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	160,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	41,883		
利益剰余金合計		201,883	
剰余金合計			202,489
資本合計			3,781,465
負債及び資本合計			7,903,049

令和2年度 十日町市水道事業会計 予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益						
(1) 給	水	収	益	529,678		
(2) 受	託	工	事	収	益	0
(3) 受	託	事	業	収	益	0
(4) そ	の	他	営	業	収	益
				181	529,859	
2. 営業費用						
(1) 原	水	及	び	浄	水	費
(2) 配	水	及	び	給	水	費
(3) 受	託	工	事	費		0
(4) 受	託	事	業	費		0
(5) 業		務		費		0
(6) 総		係		費	52,381	
(7) 減	価	償	却	費	292,073	
(8) 資	産	減	耗	費	15,973	
(9) そ	の	他	営	業	費	用
				0	577,362	
	営	業	損	失		47,503
3. 営業外収益						
(1) 受	取	利	息	及	び	配
(2) 他	会	計	補	助	金	
(3) 補		助		金		0
(4) 他	会	計	負	担	金	3,255
(5) 長	期	前	受	金	戻	入
(6) 雑		収		益	127	99,341
4. 営業外費用						
(1) 支	払	利	息	及	び	企
(2) 受	託	工	事	費		0
(3) 雑		支		出	317	28,117
	経	常	利	益		71,224
						23,721
5. 特別利益						
(1) 固	定	資	産	売	却	益
(2) 過	年	度	損	益	修	正
(3) そ	の	他	特	別	利	益
				1,795	1,795	
6. 特別損失						
(1) 固	定	資	産	売	却	損
(2) 減		損		損	失	0
(3) 災	害	に	よ	る	損	失
(4) 過	年	度	損	益	修	正
(5) そ	の	他	特	別	損	失
				0	41	1,754
	当	年	度	純	利	益
						25,474
	前	年	度	繰	越	利
						益
	そ	の	他	未	処	分
						利
						益
						剰
						余
						金
						0
	そ	の	他	未	処	分
						利
						益
						剰
						余
						金
						32,961
						58,436

令和２年度 十日町市水道事業会計 予定貸借対照表
(令和３年３月３１日)

(単位：千円)

資 産 の 部

１．固定資産

(１) 有形固定資産

イ 土 地	107,666	
ロ 立 木	0	
ハ 建 物	1,233,475	
減価償却累計額	<u>△ 449,761</u>	783,715
ニ 建 物 附 属 設 備	143,017	
減価償却累計額	<u>△ 42,476</u>	100,541
ホ 構 築 物	8,413,760	
減価償却累計額	<u>△ 4,249,766</u>	4,163,994
ヘ 機 械 及 び 装 置	4,206,941	
減価償却累計額	<u>△ 2,564,167</u>	1,642,775
ト 車 両 運 搬 具	21,245	
減価償却累計額	<u>△ 19,221</u>	2,024
チ 工 具 器 具 備 品	20,930	
減価償却累計額	<u>△ 19,413</u>	1,518
リ リ ー ス 資 産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヌ 建 設 仮 勘 定		45,916
ル その他有形固定資産	905	
減価償却累計額	<u>△ 489</u>	416
有形固定資産合計		6,848,564

(２) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	0	
ロ 庁 舎 利 用 権	4,885	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	0	
ニ リ ー ス 資 産	0	
無形固定資産合計		4,885
固定資産合計		6,853,449

２．流動資産

(１) 現金・預金	988,021
(２) 未収金	57,133
貸倒引当金	<u>△ 2,532</u>
(３) 受取手形	0
貸倒引当金	<u>0</u>
(４) 貯蔵品	5,169
(５) 短期貸付金	0
貸倒引当金	<u>0</u>

(単位：千円)

(6) 前払金		0	
(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,047,791
資産合計			7,901,240

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,649,669	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		2,649,669

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	36,550	
ハ 特別修繕引当金	0	
ニ その他引当金	0	
引当金合計		36,550

固定負債合計

2,686,219

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	162,163	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		162,163

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(単位：千円)

(3) リース債務		0	
(4) 未払金		11,861	
(5) 前受金		0	
(6) 前受収益		0	
(7) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	2,544		
ハ修繕引当金	0		
ニ特別修繕引当金	0		
ホその他の引当金	0		
引当金合計		2,544	
(8) その他流動負債		106,361	
流動負債合計			282,929
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,975,265	
収益化累計額		△ 1,808,230	
繰延収益合計			1,167,035
負債合計			4,136,184
資 本 の 部			
6. 資本金			3,546,014
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ他会計負担金	0		
ロ受贈財産評価額	606		
ハ寄附金	0		
ニ工事負担金	0		
ホ補償金	0		
ヘ加入金	0		
トその他の資本剰余金	0		
資本剰余金合計		606	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	160,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	58,436		
利益剰余金合計		218,436	
剰余金合計			219,042
資本合計			3,765,056
負債及び資本合計			7,901,240

注記

第1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）

・主な耐用年数

建物 13～50年

建物附属設備 13～15年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～8年

その他有形固定資産 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・庁舎利用権 36年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は127,728千円である。

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2, 255, 400円
1 年超	3, 383, 100円
計	5, 638, 500円

第4 その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、賞与引当金2, 544, 000円を取り崩す。

4 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金684, 390円を取り崩す。

5 修繕引当金の取崩し

当事業年度において、修繕費を支出する見込みのため、修繕引当金36, 550, 000円を取り崩す。